

「施策」総括票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・多様化	
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進		183頁
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
○県内企業ITプロモーション支援			
1	ITアイランド推進事業	50,046	順調 ○情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化を促進した。(1)
2	IT産業人材確保支援事業	13,700	順調 ○IT関連産業の広報イベントの開催(1回)。情報技術系学科を有する高校等のIT企業訪問(2回)やIT企業の社員等による出前講座等(6回)の実施。(2)
○県内IT企業の高度化・多様化支援			
3	新たな組込みシステム検証基盤構築事業	122,923	順調 ○コールセンター等に寄せられる製品情報を効率良く抽出・分析するツールの開発(1件)に対して補助を行った。(3)
4	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	1,031,511	やや遅れ ○スマートフォン用OS「アンドロイド」機器等に関する検証・認証システムの開発に対して補助を行った。また、沖縄IT津梁パーク内に情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベーション施設を整備する予定であったが、施設計画の見直しを行ったことから、施設工事の発注にとどまった。(4)

様式2(施策)

5	クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)	631,538	順調	○クラウド共通基盤システム構築支援や新たなクラウドサービス創出等に係る研究開発のための補助を6件実施した。(5)
---	--------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	-	-
	状況説明	平成24年度実施統計調査(経済センサス)の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、進出企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、高度化・活性化を図る。また、モバイル機器等の検証、認証システムの構築や県内IT技術者のスキルアップ等、県内企業の高度化・活性化に取り組み本県発のクラウドサービスの創出を促進するとともに、県内IT企業等の技術力向上、県内データセンターの利活用促進を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	-

III 内部要因の分 (Check)

<p>○県内企業ITプロモーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県が企業を誘致するにあたり、誘致する企業が必要とする技術を持った高度な人材が県内で確保できるよう幅広い周知活動などに取り組む必要がある。 ・平成25年1月までに263社が進出するなどIT企業が着実に集積し、規模も拡大していることが沖縄県の立地環境の魅力にもなっていることから、今後はセミナー開催や展示会への参加等による県外展開支援や、更なる企業誘致に向けた進出済み企業や県内教育機関等との連携強化、国内外企業との協業促進のためのマッチング等も重要である。 <p>○県内IT企業の高度化・多様化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな組み込みシステム検証基盤構築事業について、当取組で構築される検証基盤を、事業終了後も継続して有効活用するため、事業終了後の利用モデル(自立的運用モデル)を早期に確定させ、ビジネスステージへの移行に備える必要がある。 ・沖縄IT津梁パーク内に情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベート施設を整備する予定であったが、施設計画の見直しを行ったことから、施設工事の発注にとどまった。 ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業のシステム構築補助については、競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤を構築するため、企業ニーズに即した機能を実装する必要がある。 ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業の施設整備については、さらなる企業集積を図るため、広報活動を展開する必要がある。 ・沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を生かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進を意識し、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、新たなサービス創出促進を行う必要がある。

IV 外部環境の分(Check)

○県内企業ITプロモーション支援

・情報通信関連企業は、順調に県内に進出し雇用を創出しているが、立地した企業からは、求人に対して応募者が集まらないなど雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられる。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

○県内IT企業の高度化・多様化支援

・中国に進出している日系企業から、中国市場向けの言語対応などの現地化について機能実装の要望が出ている。

V 施策の推進戦略案(Action)

○県内企業ITプロモーション支援

・誘致・活性化事業の委託先を通し企業が必要とする人材を調査し、県の県外事務所と連携して県内で必要とされている技術を持った人材をUIターン等で県内に呼び込むなど人材確保に取り組む。
・セミナーや展示会等において沖縄県における人材育成や通信コスト低減化などの支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を図り、事業内容等の紹介を通じて、沖縄IT産業のブランドイメージ醸成に官民一体となって取り組む。
・県内情報通信関連産業の集積状況や企業内容等を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するには、広報イベント等に、より多くの県民が参加することが求められる。特に高校等の広報イベントへの参加及び出前講座の受け入れについては、学校の年間スケジュールとの事前調整等を円滑に進めるため、事業を速やかに遂行する必要がある。

○県内IT企業の高度化・多様化支援

・新たな組込みシステム検証基盤構築事業については、補助事業実施期間中に将来的な利用モデルを構築するとともに、事業終了後のビジネススキームを早期に構築し、そのビジネスステージへの移行をスムーズに行う。
・現在、既存施設(中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジアIT研修センター)の運営ノウハウを活かした施設設計の変更作業は終了しており、早期のインキュベート施設の完成及び供用開始を目指す。
・モバイル機器等検証拠点形成促進事業のシステム構築補助については、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するためにセミナー開催や展示会出展などを活用した効果的な広報活動支援を行う。
・モバイル機器等検証拠点形成促進事業の施設整備については、モバイル機器等の検証・認証業務の必要性を示し、セミナー・パンフレットなどでのプロモーションや、進出検討企業への情報提供・視察案内を積極的に行うなど、当該事業の広報活動を展開することで知名度の向上を図り、企業の集積を促進する。
・クラウド拠点形成等促進事業については、県内IT産業の高度化に資する事業を選定するため、引き続き幅広い提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場の提供に取り組む。
・成長が見込まれる中国市場への対応を視野に、言語対応などの現地化に必要な機能を実装するための開発を支援し、大規模な受注案件の獲得を促す。